

# 札幌市まちづくりセンターにおける地域福祉への展開

—調査結果からみた現状と今後の課題—

木 下 武 徳  
杉 岡 直 人  
畠 山 明 子

## 札幌市まちづくりセンターにおける地域福祉への展開 ——調査結果からみた現状と今後の課題——

木下武徳 杉岡直人 畠山明子

### 目次

1. はじめに
  - 1) 本研究の問題意識
  - 2) まちづくりセンターとは
  - 3) まちづくりセンターに関する先行研究と地域福祉の展開
  - 4) 本研究の目的と方法
2. 調査結果
  - 1) 認識されている地域課題
  - 2) まちづくりセンターの地域福祉活動への関わり
  - 3) まちづくりセンターの課題
  - 4) 地域福祉推進のための課題
3. まちづくりセンターの展望
  - 1) 明らかになった課題のまとめ
  - 2) まちづくりセンターの今後の検討課題

### 要旨:

札幌市では、概ねすべての中学校区レベルに「まちづくりセンター」が設置されている。本研究は地域福祉の推進が地方自治体の大きな政策課題になるなかで、このまちづくりセンターがどの程度地域福祉の課題に関心を持っているのか、また、まちづくりセンターとしてどのように地域福祉に関わっているのか、そして、どのような課題があるのかを明らかにすることを目的とした。

調査方法は、2013年11月から12月にかけて実施した札幌市内の89か所のまちづくりセンター所長に対する質問紙郵送調査である。その結果、56か所から回答があり、有効回答率は62.9%であった。

調査結果は、主な地域福祉活動への関わりとしては、防災活動が87%、防犯活動が91%、見守り活動が67%、サロン活動が66%であった。これらの活動のため、町内会・自治会、民生委員・児童委員、福祉のまち推進センターとの連携がなされていた。まちづくりセンターの課題としては、自治活動の担い手が少ないことが71.7%と極めて高かった。

地域福祉推進のための課題として、①まちづくりセンター職員の知識・専門技術の習得、②福祉関係団体との連携の強化が重要であることを指摘した。

### はじめに

#### 1) 本研究の問題意識

団塊世代の高齢化や少子化の進展に伴い、日本の少子高齢化は急速に進行し、それに対応する社会保障・社会福祉の整備がいま問われている。一方で、より個別の事情に応じた綿密な社会保障・社会福祉の対応のために、地域に根差した社会保障・社会福祉の実践が求められ、地域福祉のあり方が問われてくる。ここでいう地域福祉とは「地域・自治体レベルにおいて、住民の地域生活問題対策の一環として、住民の生活防衛と福祉増進を目的に、住民主体の原則と人権保障の視点を貫き、地

域の特性と住民の生活実態に焦点を当てたヨコ組みの視点に立って、総合的・計画的に展開される公（行政）・民（民間・住民）社会福祉施策・活動の総体」を指す（井岡2008：12）。つまり、地域・自治体レベルにおける行政と民間との社会福祉施策・活動である。

このような地域福祉が求められる背景は、もちろん北海道や札幌市も同様である。札幌市は2014年5月現在、人口194万人・93万世帯を抱える政令指定市である。2014年1月の高齢化率は22.7%であり、特に単身高齢者は2010年では8万世帯であったが、2035年には14万世帯になると推計されている（札幌市2013a：10）。単身世帯は、家族の支えが難し

い分、公民の社会福祉施策や活動がより強く求められるようになる。

## 2) まちづくりセンターとは

さて、札幌市には「まちづくりセンター」が設置され、札幌市のまちづくり活動の推進役を担っている。1972年に札幌市が政令指定都市になり、行政機能を区役所に一元化するにあたり、それまで戸籍や住民票等の取次ぎを担ってきた行政の出先機関である「出張所」を「連絡所」に変更して45か所に設置された。

その後、1990年代にかけて町内会・自治会に福祉関係の課題が増加し、1996年には連合町内会を単位に、連合町内会と連携して、札幌市社会福祉協議会の住民による地区社協である「福祉のまち推進センター」に対して保健福祉局が助成金を支出するようになった。また、町内会・自治会に住民の福祉委員の配置が進み、町内会・自治会の活動において福祉活動が強化されてきた。

1998年には連絡所が87か所（出張所2か所含む）に増設され、2004年には連絡所の名称が「まちづくりセンター」へと変更された。これらの変更を通して、まちづくりセンターは、町内会・自治会などの住民組織を支援し、地域住民によるまちづくりを支援していく役割を担うことが期待されるようになった。さらに、2006年10月3日に成立した「札幌市自治基本条例」において、まちづくりセンターは、次のように規定された。

（まちづくりセンターを拠点とした地域のまちづくり）

第28条 市は、まちづくりセンターを拠点として、地域住民との協働により、地域の特性を踏まえたまちづくりを進めるものとする。

2 まちづくりセンターは、町内会、自治会等の地縁による団体若しくは地域においてまちづくり活動を行うもの（地縁によ

る団体を除く。）又はこれらの団体等により構成されるまちづくり協議会その他の団体が行うまちづくり活動に対して、その自主性と自立性を尊重しつつ、次に掲げる支援を適切に行うものとする。

- (1) まちづくり活動の場及び機会の充実に関すること。
- (2) まちづくり活動に資する情報の共有に関すること。
- (3) まちづくり活動を行う団体間の連携の促進に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、まちづくり活動に資する取組に関すること。

ここでいう「まちづくり協議会」とは、町内会、商店街、PTA、ボランティア団体、個人など多様な活動主体が参加し、連携・協働できる地域横断的な住民組織である（長谷部 2006：126）。具体的なまちづくりセンターの事務分掌は次の通りになっている（札幌市 2014：12）。なお、下線部は、2004年の連絡所からまちづくりセンターへの変更に伴い追加された事務分掌である。

- ア) 地区住民組織の振興及び住民組織のネットワーク化支援
- イ) 市民集会施設建設に係る相談及び要望等の集約
- ウ) 戸籍及び住民記録業務等の取次ぎ
- エ) 地区に係る要望等の収集
- オ) 地区のまちづくりに関する施策等の企画及び推進に係る調整
- カ) 地域情報の交流及び市政情報の提供

まちづくりセンターは、札幌市の市民まちづくり局市民自治推進室の下、概ね中学校区（人口1～3万人程度）に1か所設置され、地区センターや地区会館などにおかれている。職員は、原則として、札幌市の課長職である「所長」1名（原則2年任期）と非常勤職員

の「支援員」2名が配置されている。

筆者らはここで、果たして市民まちづくり局が福祉分野の活動を組織的にどのように支援することになったのか。まちづくりセンターへの看板の変更がどの程度実質的な内容を伴うものに変化してきたのかを検証する必要があると考えた。研究関心としては市民まちづくり局の管轄を変更させることなく、町内会・自治会の福祉活動の強化を実現させることは可能なのか。変化したとするとその要因はどのように評価できるのか。または変化していないとすると、それは組織改革の成果に疑問が提示されることになるのかといった点に焦点を当てて調査研究に取り組むことにした。

### 3) まちづくりセンターに関する先行研究と地域福祉の展開

まちづくりセンターに関する先行研究として、長谷部（2006）は、札幌市のまちづくりセンターの経緯とまちづくり協議会との関係などについて事例報告をしている。また、弾塚（2002）によれば、政令市のまちづくりセンターについては、都市計画・住宅計画・住環境・景観等のまちづくりなどの「ハード系支援」、市民団体の育成や啓発活動などの「ソフト系支援」に分類される。ここから、札幌市のまちづくりセンターは「ソフト系支援」に分類されると言える。吉村ら（2012）は、まちづくりセンターの運営方式について、行政運営（例：こうべまちづくりセンター）と市民運営（例：奈良まちづくりセンター）があると指摘しているが、札幌市の場合は、行政運営である。それを踏まえて、吉村ら（2012）は札幌市内の6か所程のまちづくりセンターの事例から、地域特性を踏まえた地域活動が行われていることなどが確認されている。また、石田ら（2006）も、連合町内会や地区社協とのつながりをもちながら、札幌市のまちづくりセンターがどのような活動を行っているのかを調査し、地域特性に応じて

活動内容に特徴があることを見い出している。

ただし、これらの研究では、個別の福祉活動についてどのような活動がどの程度行われているのか、また、そのなかでどのように行われているのかが明らかになっていない。また、そのなかで具体的に、まちづくりセンター自体がどのような課題を抱えているのかも明らかにする必要があると考える。

札幌市は2013年に、まちづくりセンター所長は市民まちづくり局の課長のみならず、保健福祉部の担当課長も兼務することになり、地域保健福祉活動の支援・調整も所管することになった。それと同時に、保健師の有資格者4名が所長に就任した。

また、札幌市のいわゆる総合計画にあたる、2013年11月に公表された『札幌市まちづくり戦略ビジョン＜戦略編＞』のなかで、まちづくりセンターについて以下のように記載された（p.12）。

#### まちづくりセンターの地域福祉活動支援機能の強化

まちづくりセンターが、地域活動のコーディネーターとしての役割をより一層発揮できるようにするため、区役所から必要な情報提供を行い、まちづくりセンターの地域福祉活動への支援機能の強化を図ります。

このように、まちづくりセンターは、一般的なまちづくりのみならず、地域福祉の推進役としても大きく期待がもたれるようになってきているのである。

### 4) 本研究の目的と方法

本研究は、まちづくりセンターが地域福祉を推進するために、どのように関わっているのかを明らかにすることを目的とする。もちろん、現時点では、まちづくりセンターの基本的な業務と地域福祉推進のための業務の区別について明確に定義がされていないため、



福祉活動に関わる業務というのは、連合町内会（連合自治会）や区社協、福祉のまち推進センターなどの地域福祉の取り組み状況にも左右される。そのため、まちづくりセンターがどの程度地域福祉に関わっているのかを確認する必要がある。

そこで、札幌市内のまちづくりセンター所長に対して、2013年11～12月にかけて行った質問紙郵送調査によって、第一に、まちづくりセンターとして、地域課題をどのように捉えているのかを明らかにする。そのうえで、第二に、地域福祉活動のなかでも特に重視されてきている防災、防犯、見守り活動、サロン活動を取りあげ、これらの地域福祉活動への取り組み状況を確認する。第三に、いわゆる地区社協である「福祉のまち推進センター」等の他団体との連携の状況をみつつ、第四に、まちづくりセンター自体の取り組み課題を明らかにすることとした。

具体的には、札幌市内89か所（出張所2か所含む）あるまちづくりセンターの所長に対して、質問紙を郵送し、56か所から回答を得た。有効回答率は62.9%であった。以下、この調査結果を確認し、考察していきたい。

## 2. 調査結果

### 1) 認識されている地域課題

最初に、まちづくりセンターで認識されている地域課題について確認をした。なぜなら、まちづくりセンターの活動の前提として、地域課題の認識が重要だからである。ここでは、主たる地域課題の領域として、高齢者、青少年育成、子育て支援、生活環境、防犯、防災について、特に課題意識の高い項目について確認した。以下上位のものを中心にみていきたい。

#### (1) 高齢者

高齢者の領域については（図1）、「孤立死問題やその予防」が75.0%、「老老介護」が

55.8%、「高齢者が気軽に集まることができる場所の不足」が53.8%であった。

#### (2) 青少年育成

青少年育成の領域については（図2）、「学校と地域との連携」が43.2%、「子ども達が参加できる地域の行事やイベントの不足」が38.6%、「挨拶などのマナーやしつけの問題」が29.5%であった。

#### (3) 子育て支援

子育て支援の領域については（図3）、「子育てサロンなど親同士の交流の不足」が46.2%、「子育てに関する相談場所の不足」が33.3%、「小中学校の統廃合問題」が23.1%であった。

#### (4) 生活環境

生活環境の領域については（図4）、「ゴミ出しルールの徹底」が60.7%と突出して高く、次いで「不法投棄」が35.7%、「JRや地下鉄まで遠い」が28.6%と続いた。

#### (5) 防犯

防犯の領域については（図5）、「空き家」が64.6%、「痴漢等の変質者」が39.6%、「不審火」が25.0%であった。

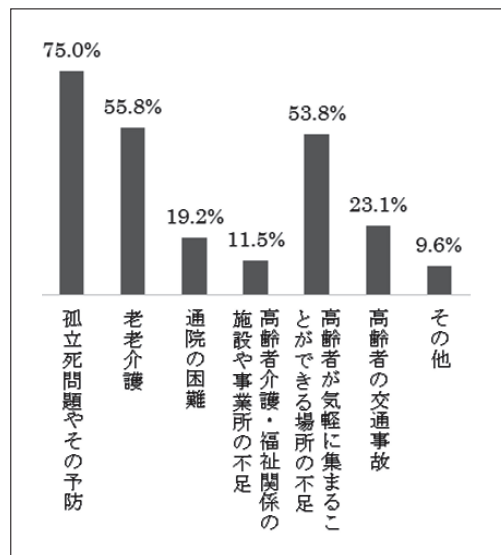


図1 高齢者に関わる地域課題(複数回答)

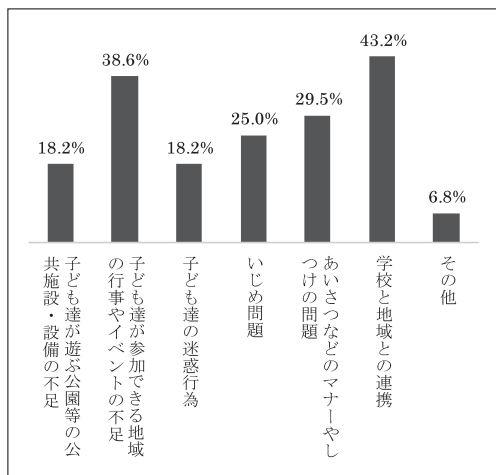


図2 青少年育成に関わる地域課題(複数回答)

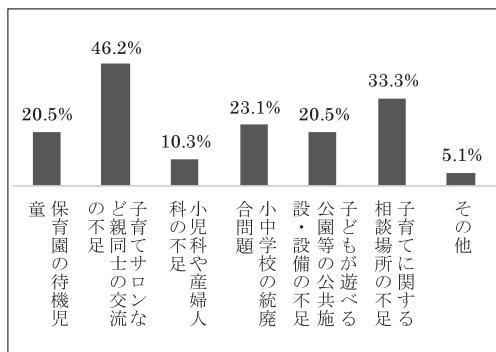


図3 子育て支援に関する地域課題(複数回答)

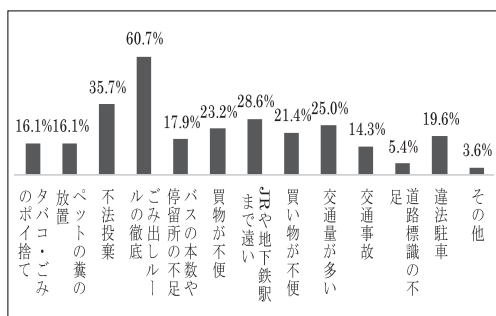


図4 生活環境に関わる地域課題(複数回答)

## (6) 防災

防災の領域については(図6)、「高齢者や障害者等の避難が困難な人への対策・対応」が87.3%、「非常食の備蓄の不足」が40%、「避難場所の認知・周知」が38.2%、「防災

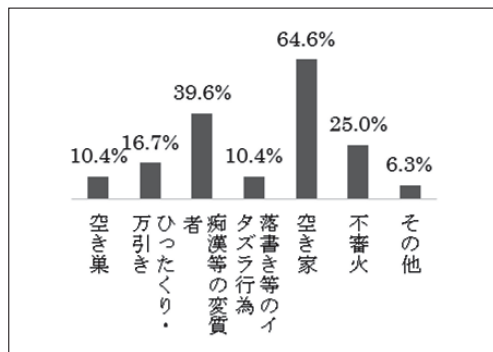


図5 防災に関する地域課題(複数回答)

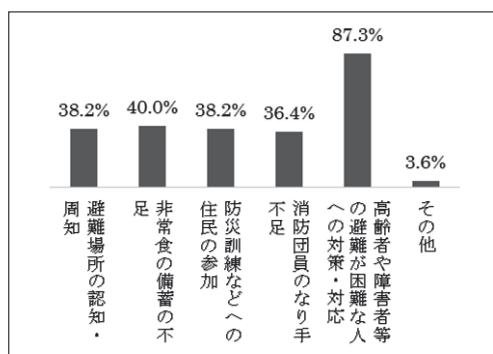


図6 防災に関する地域課題(複数回答)

訓練などへの住民の参加」が38.2%であった。

以上のことから、まちづくりセンターのとらえる地域の課題として、「ゴミ出しルールの徹底」や「空き家」の問題など地域の一般的な課題が多く指摘されている。一方で、「孤立死問題やその予防」、「老老介護」、「高齢者が気軽に集まることができる場所の不足」「子育てサロンなど親同士の交流の不足」「避難が困難な人への対策・対応」など福祉的な課題も多くを占めていることがわかった。

ただし、地域の要望の把握方法(図7)をみると、「町内会・自治会関係者からの要望」が89.3%、「まちづくりセンターの窓口」が85.7%、「住民からの電話・FAX・メール」が60.7%であり、まちづくりセンターとして、地域課題を全体として把握するような調査やワークショップのような積極的な取り組みはあまりなされていないようである。社会福祉

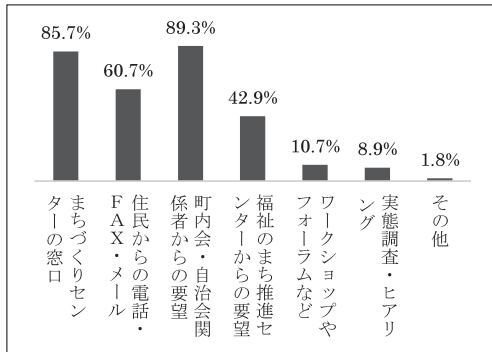


図7 地域の要望の把握方法（複数回答）

の対象となる人々は声をあげにくいことも多い。そのため、まちづくりセンターとして、地域課題の把握のためのより積極的な活動が求められよう。

## 2) まちづくりセンターの地域福祉活動への関わり

それでは、まちづくりセンターは、どのような地域福祉活動の支援を行っているのか。特に力をいれているもの上位3つまで答えてもらった結果が図8である。これによれば、「お祭りなどの地域行事やイベント」が85.5%、「防災活動」が65.5%、「見守り活動」が56.4%、「防犯活動」が47.3%、「世代間交流」が38.2%、「サロン活動」が36.4%と続いた。

以下では、とりわけ地域福祉活動に関わる支援として、防災活動、防犯活動、見守り活

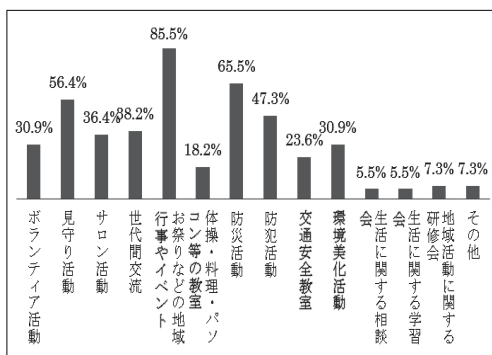


図8 地域活動の具体的支援（特に、力を入れているもの上位3つまで）

動、サロン活動の4つの活動を取り上げて、まちづくりセンターとの関わり方やその連携先等について確認したい。

### (1) 防災活動

まず、防災活動について、まちづくりセンターで支援をしている割合は、87%であった。そのうち、防災活動における協力団体（図9）をみると、「町内会・自治会」が97.9%、「消防署」が64.6%、「区役所」が50.0%と続いた。そして、防災活動の支援の内容（図10）をしてみると、防災訓練が68.1%、「災害時要援護者の把握・支援構築」が53.2%、「防災マップ作成」が46.8%と続いた。

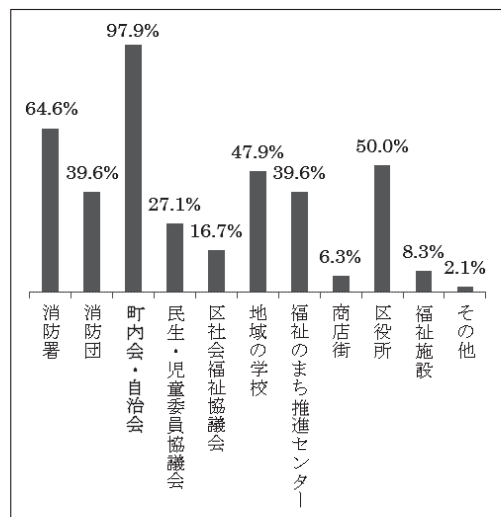


図9 防災活動における協力団体（複数回答）

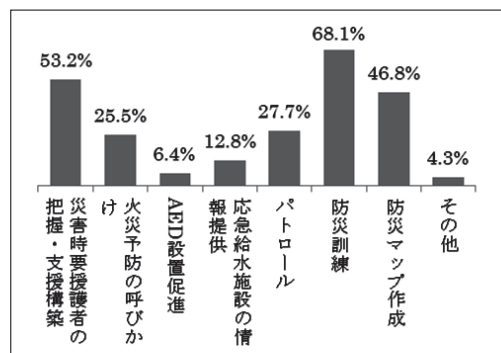


図10 防災活動支援の内容（複数回答）

## (2) 防犯活動

次に、防犯活動について、まちづくりセンターで支援をしている割合は、91%であった。具体的な活動としては、「防犯パトロール」が81.6%、「警察からの情報の周知」が71.4%、「犯罪防止に関する講座」が26.5%と続いた（図11）。このような活動のために、どのような団体と連携をとっているのかを聞いたところ、「町内会・自治会」が95.7%、「交番・駐在所」が63.8%、「警察署」が61.7%などとなっていた（図12）。

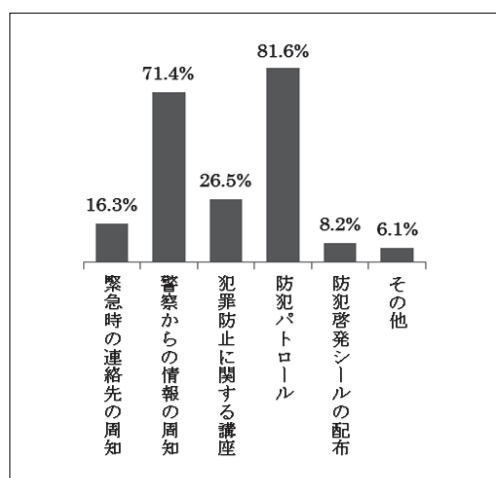


図11 防犯活動支援の内容（複数回答）

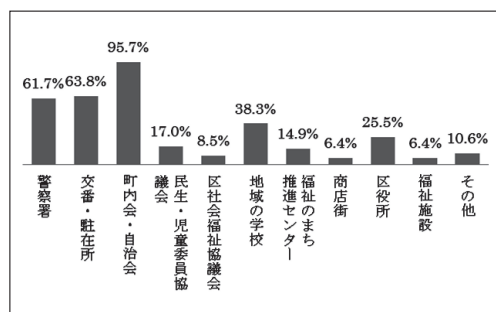


図12 防犯活動における協力団体（複数回答）

## (3) 見守り活動

さらに、まちづくりセンターで見守り活動

について、まちづくりセンター自体が「主催している」割合は2%、「他の団体の活動に協力している」が65%であった。見守り活動について関わっていないセンターは33%であった。見守り活動について、連携している団体についてみると、「民生委員・児童委員」が86.8%、「福祉のまち推進センター」が84.2%、「町内会・自治会」が81.6%であった（図13）。連携の方法としては、「情報提供」が83.8%、「運営アドバイス・相談」が48.6%、「活動場所の提供」が43.2%と続いた（図14）。具体的な見守り活動の支援の内容は、「見守り活動の研修会の実施」が55.6%、訪問活動が33.3%、「電話・メールによる安否確認」が11.1%であった（図15）。

なお、ここでいう「福祉のまち推進センター」とは、札幌市社会福祉協議会が推進しておおむね連合町内会ごとに組織化されている、住民による福祉活動組織である「地区社

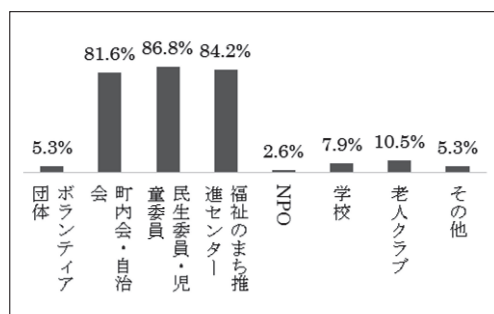


図13 見守り活動の連携団体（複数回答）

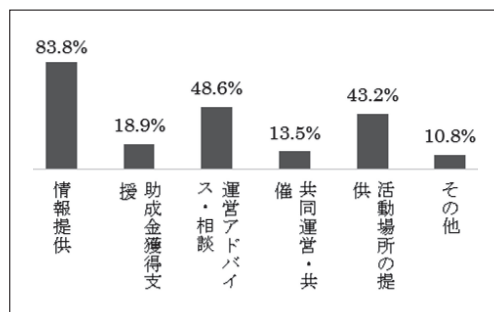


図14 見守り活動に関する団体との連携方法（複数回答）

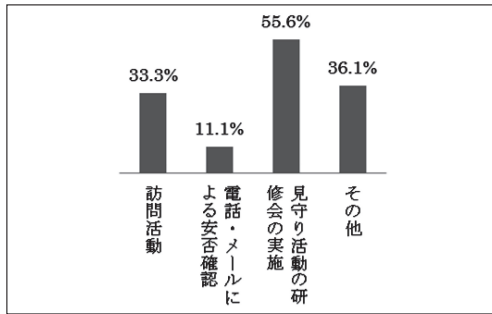


図15 見守り活動の内容（複数回答）

会福祉協議会」である。社会福祉協議会は社会福祉法でも「地域福祉の推進」の役割があることが明記されており、社会福祉協議会の地域福祉の展開にとっても重要な位置づけにあると言える。

#### (4) サロン活動

そして、サロン活動について、まちづくりセンター自体が「主催している」割合は2%，「他の団体の活動に協力している」が64%であった。サロン活動について関わっていないセンターは30%であった。サロン活動について、連携している団体についてみると、「福祉のまち推進センター」が77.8%，「民生委員・児童委員」が66.7%，「町内会・自治会」が50.0%であった（図16）。連携の方法としては、「情報提供」が66.7%，「運営アドバイス・相談」が55.6%，「活動場所の提供」が38.9%

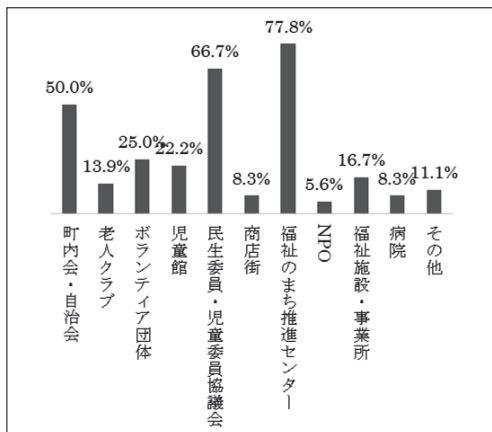


図16 サロン活動の連携団体（複数回答）

38.9%と続いた（図17）。具体的な見守り活動の支援の内容は、「子育てサロン」が91.7%，「高齢者サロン」が69.4%，「多世代交流サロン」が19.4%であった（図18）。

このようにみると、まちづくりセンターは、様々な活動を行っているが、その活動内容に応じて様々な機関・団体と連携を取りながら、活動及び活動の支援を行っていることが分かる。ただし、主な連携先としては、町内会・自治会、民生委員・児童委員、福祉のまち推進センターが重要な役割を果たしている。特に、見守り活動やサロン活動等の特に福祉的な活動については、札幌市社会福祉協議会および各区社会福祉協議会の専門的な支援も得られる「福祉のまち推進センター」が大きな役割を果たしていることが見て取れる。さらに、まちづくりセンターの関わり方としては、アドバイス・相談、情報提供、活動の

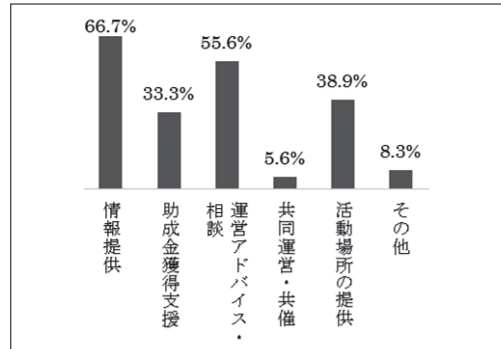


図17 サロン活動の連携方法（複数回答）

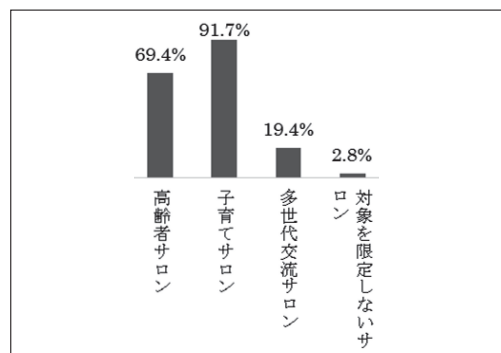


図18 サロン活動の内容（複数回答）



場の提供の役割を果たしていることがわかる。

### 3) まちづくりセンターの課題

#### (1) まちづくりセンター自体の課題

一方、まちづくりセンター自体の現在の課題を伺ったところ、「自治活動の担い手が少ない」が71.7%と極めて高く、次いで、「まちづくりセンターの認知度が低い」が39.6%、「他団体との連携・協力の強化」が28.3%、「職員の不足」が24.5%、「住民ニーズの把握が困難」が15.1%と続いた(図19)。こうしてみると、活動の担い手が少ないために、他の団体との連携がよりいっそう重要になると思われる。また、まちづくりセンターの認知度を高める手段として広報が重要である。以下、他団体との連携と広報に注目して課題を掘り下げ、まちづくりセンターの地域福祉推進のための課題を検討してみたい。

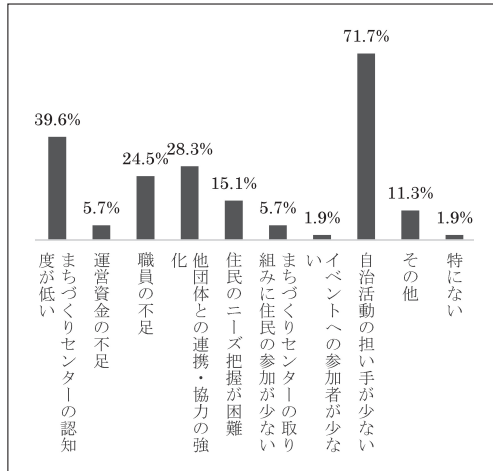


図19 まちづくりセンターの課題（複数回答）

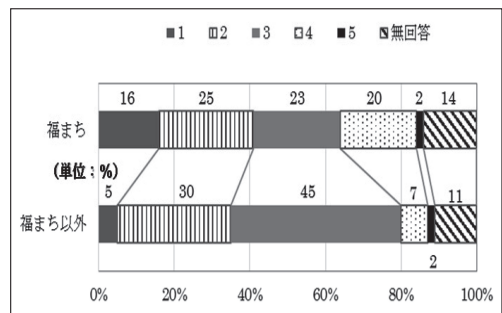
#### (2) 他団体との連携の課題

地区社協である「福祉のまち推進センター」とその他の機関・団体との連携について、具体的にどのように評価しているのかを、「1＝連携がうまく取れている」から「5＝連携がうまく取れていない」の5段階で聞いたところ(図20)、福祉のまち推進センターで

は、1が16%、2が25%、3が23%、4が20%、5が2%であった。福祉のまち推進センター以外の機関・団体では、1が5%、2が30%、3が45%、4が7%、5が2%であった。他の機関・団体と比べると相対的に、福祉のまち推進センターについてうまく連携が取れていると考えているところと、取れていないと考えているところに分かれていると推測される。

他団体との連携の課題について単一回答で聞いたところ(図21)、「担い手不足」が52%と半数を占めた。次いで、「日程の調整」、「情報の共有」が各9%と続いた。

今後連携してみたい団体・機関について聞いたところ(図22)、「大学(学生)」が33.3%と最も多く、次いで、「福祉施設・事業所」



注) 1＝連携がうまく取れている、5＝連携がうまく取れていないの5段階で評価したものである。

図20 福祉のまち推進センターおよびそれ以外の団体との連携に関する5段階評価

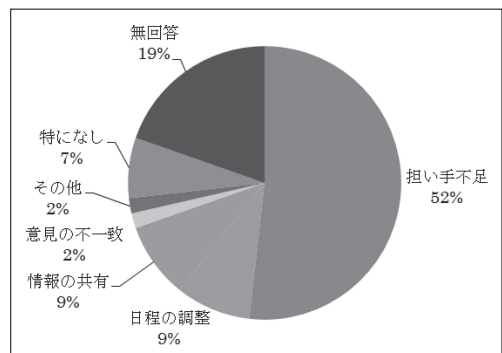


図21 他団体との連携課題（単一回答）

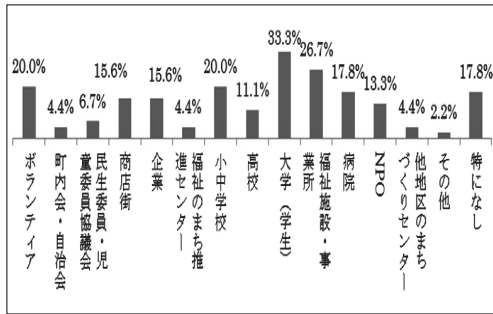


図22 今後連携したい団体・機関（複数回答）

が26.7%、「小中学校」、「ボランティア」が各20%、「病院」が17.8%と続いた。こうしてみると、担い手不足のために、学校、福祉施設、病院等と連携をとって、年配の方の活動の多い地域活動に若い人や専門職の参加を求めている現状が読み取れる。

### (3) 広報の課題

まちづくりセンターを地域の人々に知ってもらうためには、広報は重要である。しかし、まちづくりセンターの2012年度の広報誌の発行回数をみると（図23）、「0回」が50%を占め、次いで、「4回」と「6回」が各12%、「12回」が7%と続き、広報活動には力が入れられていない。広報誌を出していない理由としては、ほぼエリアとして重なる連合町内会で広報誌を出していること、中には、連合町内会の広報誌作成の支援をしていること、基本3人の職員体制では広報活動まで手が回らないという理由も挙げられた。

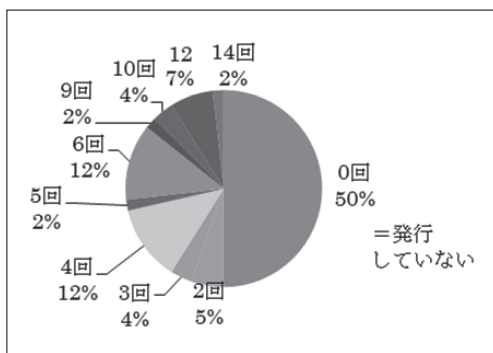


図23 広報誌の発行回数（2012年度実績）

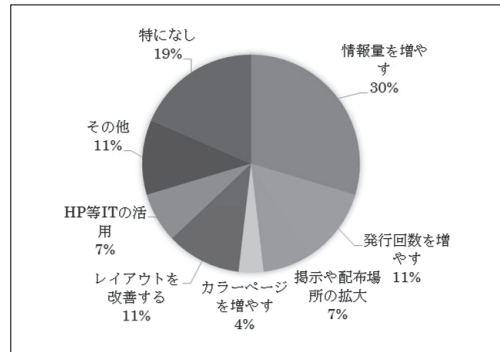


図24 広報活動の課題（単一回答）

一方、広報活動の課題について聞いてみると（図24）、「情報量を増やす」が30%、「発行回数を増やす」、「レイアウトを改善する」が各11%、「HP等ITの活用」、「掲示や配布場所の拡大」が各7%と続いた。広報回数のみならず、広報が有効に機能するためには、見た目にも目を引き、わかりやすく、IT活用など様々な手段を通して、広報の充実が求められよう。

### 4) 地域福祉推進のための課題

さて、これまでの調査結果を基にしながら、まちづくりセンターが地域福祉を推進していくための課題として、次の2点を指摘しておきたい。

第一に、まちづくりセンターの職員の社会福祉の知識・専門技術の習得である。社会にどのような地域住民の生活問題が生じ、その問題に対してどのような社会福祉制度や民間の対応があるのか、基本的な知識に加えて、さまざまな事例や対応方法を知っていることが必要であり、かつそれを実行できる力量を養うことが求められる。特に、社会福祉の領域においては、コミュニティワークの手法の習得が、まちづくりセンターにとって重要になってくる。2013年より、センターの所長に保健師が配置されてきたが、加えて、札幌市で採用している福祉職採用の職員、特に、社会福祉士の国家資格を有している職員を配置

していくことも検討されてよいだろう。

第二に、福祉関係団体との連携を強化していくことである。福祉のまち推進センターのような福祉活動を担っている住民団体との連携を強化していくと同時に、社会福祉士や保健師などの社会福祉に関する専門職団体、専門的な福祉サービスを担っている社会福祉法人、NPO など具体的な社会福祉事業を担っている団体との連携をとっていくことが必要であるだろう。

以上のような課題を指摘したが、これらのより具体的な課題を明らかにしていくためには、さらに、地域の福祉課題を解決するために、まちづくりセンターがどのような取り組みをしているのか、具体的な事例調査を含めた研究を今後深めていくことが必要である。

### 3. まちづくりセンターの展望

#### 1) 明らかになった課題のまとめ

札幌市のまちづくりのなかで、少子高齢化など地域社会の変化に対応するために、基礎自治体の役割として、地域福祉にはますます大きな焦点があてられるようになってくる。実際、まちづくりセンターにも地域福祉推進の役割がより求められるようになってきている。本稿では、まちづくりセンターの調査結果についてかいつまんで見てきたが、アンケート調査による調査方法の限界もあるが、以下のような重要な課題が見えてきた。

第一に、孤独死や老老介護、高齢者が気軽に集まれる場の不足、災害避難困難者の対応など、地域の課題としても福祉的な課題が多く指摘され、まちづくりセンターの福祉的対応が今後ますます求められる。

第二に、活動の担い手が少ないことがまちづくりセンターの最も大きな課題となっており、連携希望先として、一番に大学、二番目に福祉施設・事業所が上がっている。まちづくり活動、また地域の福祉活動に若い人材や

福祉の専門家が求められている。そのため、まちづくりセンターの連携に、大学・学校や福祉施設・事業所、病院等を巻き込んでいくことが、今後求められる福祉的課題への対応のためには必要である。

第三に、まちづくりセンターの認知が低いとされるが、広報活動が半数で行われておらず、まちづくりセンターの広報の活性化が必要である。また、地域福祉推進のためには、まちづくりセンターの職員に、社会福祉の知識や技術が習得できるような研修や人材の配置、社会福祉の事業所との連携をとっていくことが求められよう。

現在は、まちづくりセンターは所長1名、他職員2名で地域の活動を直接担うのは難しい。しかし、だからこそ、地域住民や関係機関・団体の人々が、まちづくりセンターの役割を知り、理解し、協力してくれることが重要である。そのためにも、まちづくりセンターの広報の充実は不可欠であろう。

#### 2) まちづくりセンターの今後の検討課題

最後に、まちづくりセンターの今後のあり方を考えるうえで、検討が必要な課題を4点、提起しておきたい。

第一に、福祉のまち推進センター（地区社協）への活動支援について、まちづくりセンター（中学校区・行政）と市・区社協（区・民間）の2つがある状態になっている。多くの自治体には、札幌市のまちづくりセンターのような中学校区レベルでの行政の出先機関はあまりもっていない。そのため、市区町村社会福祉協議会が住民福祉団体である地区社会福祉協議会への支援に携わっていると考えられる。しかし、札幌市のような場合、地区の福祉のまち推進センターへの支援を行政と社会福祉協議会でどのように関わりをもったらいのか、曖昧になっているように思われる。行政と社会福祉協議会の役割分担と連携について明確にしていくことが必要ではない

だろうか。

第二に、まちづくりセンターを町内会連合会組織等の地域の住民組織に運営を委託する、いわゆる「自主運営」が進められてきている。2013年4月1日現在では、8つのまちづくりセンターが自主運営となっている。このような自主運営に関わる課題も追究が必要である。

第三に、まちづくりセンターの所長の任期は原則2年となっている。町内会やまちづくりセンターの住民リーダー、他の関係機関・団体、時には地元企業・事業者との信頼関係がまちづくりを推進していくためには必要である。しかし、2年任期であれば、ちょうど信頼関係ができたころに異動となってしまうところも多いと考えられる。もちろん、札幌市の多くの職員が、まちづくりセンターの所長や業務を経験し、地域住民と協働して地域の課題について取り組む経験を積むことは、その後の行政運営を有効なものにしてくれるものだと考えられる。

ただ、地域住民との信頼関係は、一朝一夕に築き上げられるものではない。地域住民との信頼関係は、行政と住民組織、つまり公民関係の信頼関係となり、地域福祉を進める上でも重要な関係の礎になるものである。せめて3～5年の所長の任期が認められると、1～2年のうちに信頼関係を築き、その信頼関係に基づいて、より大きな、かつ効果的な活動を展開できるのではないかと考えられる。

第四に、まちづくりセンターが本格的に地域福祉展開を図っていくのであれば、まちづくりセンターに、地域福祉の専門職であるコミュニティワーカーの配置が不可欠であるだろう。例えば、地域福祉の推進主体である社会福祉協議会の職員をまちづくりセンターに配置することなども今後検討していく必要があるだろう。

これらの課題の克服を踏まえた、より良いまちづくりセンターの取り組みが期待される。筆者らも、これらの検討課題を追究していく

ためにさらに研究を進めていく予定である。

#### 〔謝辞〕

本調査研究に際し、ご協力いただきました札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民自治推進課のスタッフならびに、まちづくりセンターの所長各位に厚く御礼申し上げます。

本研究は、2013年度北星学園大学特定研究費による研究成果の一部である。

なお、本稿は、日本地域福祉学会第28回大会（2014年6月15日於：島根大学）における報告をもとに作成したものである。

#### 〔参考文献〕

- 井岡勉（2008）「地域福祉とは何か」井岡勉監修・牧里毎治・山本隆編『住民主体の地域福祉論－理論と実践－』法律文化社，pp.11-21。
- 石田準・小林英嗣・小篠隆生・藤井良彦（2006）「まちづくりセンターの活動実態と地域特性からみた今後の方向性（札幌市）－自立型社会を目指したコミュニティ・プランニングその6」『日本建築学会北海道支部研究報告集』79，pp.443-446。
- 札幌市（2013a）『札幌市まちづくり戦略ビジョン＜ビジョン編＞』。
- 札幌市（2013b）『札幌市まちづくり戦略ビジョン＜戦略編＞』。
- 札幌市（2014）『札幌市のまちづくりセンター』市民まちづくり局市民自治推進室。
- 弾塚崇（2002）「政令市におけるまちづくりセンターの役割についての考察」『日本建築学会大会学術講演梗概集』pp.969-970。
- 長谷部英司（2006）「コミュニティ政策の現状と課題－まちづくりセンターが目指すもの」『コミュニティ政策』4号，pp.118-131。
- 森下義重（2013）「高齢社会におけるコミュニティ形成の研究－札幌市の事例から」『都市学研究』北海道都市地域学会，50号，pp.39-46。
- 吉村務・坂井文・越澤明（2012）「札幌市における住民参加へ向けたまちづくりセンターの活用について」『日本建築学会北海道支部研究報告集』85，pp.323-326。